

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	減量化・資源化事業				シート番号	010-026
担当部署名	環境	局	環境事業	部	環境事業管理	課 評価責任者(課長名) 川添

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	5	持続可能な環境共生都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	循環型社会推進と自然環境の保全・再生	有
	2	事業開始年度	— 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例			
	4	関連計画	第3次堺市循環型社会づくり計画、第3次堺市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画、堺市一般廃棄物処理実施計画			
5	事業実施の経緯	今日の大量生産・大量消費型の社会経済システムは、大量廃棄型の社会を形成し、化石燃料の大量消費により地球温暖化問題、天然資源の枯渇の懸念、大規模な資源採取による自然破壊など様々な地球環境問題をもたらすとともに、国内では、廃棄物の大量排出による最終処分場のひっ迫や不法投棄等の不適正処理の増加など、深刻な廃棄物問題を引き起こしている。このため、事業活動や市民生活の全般を通じて資源の循環的利用を徹底することにより、天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された「循環型社会」の形成が求められている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input checked="" type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市民・市内事業者			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	第3次堺市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき、市民・事業者・行政などごみに関する多様な主体の連携・協働のもとに、ごみの減量化・資源化に向けた取組を推進することにより、環境負荷の少ない循環型社会の形成を図り、持続可能な環境共生都市の実現に寄与する。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	・第3次堺市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づく各種取組を進めるとともに、その実施方法等について最適な仕組みの構築を図る。 ・第3次堺市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の進捗管理のため、ごみの排出実態等の基礎調査等を実施するとともに、その結果を基に、より適切な減量化・資源化の取組を検討・推進する。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 集団回収申請団体(こども会、自治会等)				

Ⅲ. 投入量

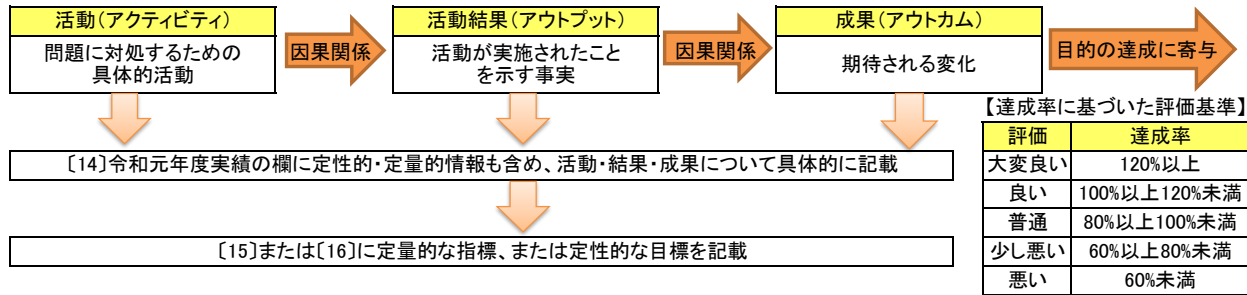
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
	事業費 (a)	千円	116,782	99,311	114,077	92,488	118,589	99,119	95,751	
11	主な事業費内訳	調査関連経費(ごみ排出実態調査等)	千円	5,681	4,785	5,681	4,806	17,632	17,358	0
		使用済小型家電関連	千円	2,831	105	126	220	2,361	282	116
		集団回収報償金	千円	107,300	92,846	104,169	85,855	95,840	78,745	92,534
		レジ袋削減関連	千円					993	770	454
	財源内訳	国・府支出金	千円							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
	その他(環境都市推進基金繰入金、物品売払収入等)	千円		50			116,684	19,054	0	
	一般財源	千円	116,782	99,261	114,077	92,488	1,905	80,065	95,751	
12	人件費 (b)	千円	46,740	46,740	45,920	45,920	58,320	50,220	52,480	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	163,522	146,051	159,997	138,408	176,909	149,339	148,231	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	減量化・資源化事業	シート番号	010-026
-------	-----------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績							
活動実績と成果	14	<p>「第3次堺市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」に基づき、「ごみの4R運動」の考えをベースとした啓発を行いながら、ごみ減量化・リサイクルに向け、次の取組を進めている。</p> <p>○食品ロスの削減、古紙類のリサイクル(集団回収の促進)等ごみの減量・リサイクルに関する啓発を推進した。</p> <p>○令和元年10月、事業者・市民団体・本市の3者で「堺市域における使い捨てプラスチック削減に関する協定」を締結し、本協定に基づき、事業者・市民団体と協働し、市民のレジ袋削減意識向上のため、「マイバッグ携帯キャンペーン」を食品スーパー等店頭で実施した(令和元年度:14回)。</p> <p>○資源(缶・びん、ペットボトル、プラスチック製容器包装、小型金属)の分別収集を昨年度に引き続き実施し、リサイクル量は合わせて11,026トンとなった。</p> <p>○使用済小型家電の回収を昨年度に引き続き実施し、リサイクル量は27トンとなった。</p> <p>これらの活動の結果、ごみ総排出量は前年度から2,494トン減量の290,964トンとなり、ごみの減量化・リサイクルの推進につながっている。</p>					
	指標名【成果指標】		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	15	ごみ総排出量	t	目標値	307,287	300,363	297,253
				実績値	294,581	293,458	290,964
				達成率	104%	102%	102%
				評価	良い	良い	良い
	算出方法・設定根拠など		第3次基本計画の各年度の計画値を目標値としている。				
	指標名【成果指標】		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	16	分別収集品目リサイクル量(缶・びん、ペットボトル、プラスチック製容器包装、小型金属)	t	目標値	12,046	12,002	11,961
				実績値	11,205	11,180	11,026
達成率				93%	93%	92%	
評価				普通	普通	普通	
算出方法・設定根拠など		第3次基本計画の各年度の計画値を目標値としている。					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	使用済小型家電リサイクル量	t	15	22	27
	②	上記①にかかる年間経費	千円	3,385	3,500	3,522
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	225,667	159,091	130,444
	備考(算出についての説明等)		当該業務にかかる経費に限定して計上している。年間経費は、使用済小型家電関連決算額に人件費を加えて算出している。			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19		<p>市民の減量化・リサイクル意識の向上に向けた市民啓発を継続的に実施した結果、ごみ総排出量については目標を達成、分別収集品目リサイクル量(缶・びん、ペットボトル、プラスチック製容器包装、小型金属)については、前年度と同様の水準を維持した。</p> <p>事業の効率性については、使用済小型家電リサイクル量に着目したところ、回収量の上昇に対して、経費の増加を最低限抑え、改善することができている。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	減量化・資源化事業	シート番号	010-026
-------	-----------	-------	---------

≪V. 点検≫

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 ・使用済小型家電については、小型家電リサイクル法により、市に回収義務が課せられている。廃止した場合、貴金属やレアメタルの有効活用ができないとともに、市民のリサイクル意識も低下する。 ・集団回収報償金により、古紙が生活ごみとして燃やされることなく、リサイクルされており、ごみが減量化されるとともに、清掃工場の負担が軽減されている。さらには、自治会や子ども会の市民活動等に活用され、地域の活性化につながっている。これを廃止すると、古紙のリサイクル停滞やごみ焼却量が増え、清掃工場の負担が増すばかりか、地域コミュニティに影響を及ぼす。また、古紙市況が下落しており、古紙の売却益だけでは成立せず、報償金がなければ住民活動によるごみの減量化が図れない。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 基本計画の目標を達成できておらず休止できない。 ただ、家庭ごみ組成分析調査については、毎年実施を2年に1回に見直し、今年度は実施せず、令和3年度に調査を行う。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 ・レジ袋削減関連事業については、使い捨てプラスチック削減に関する協定を大手チェーンストアと締結しているため、次年度はこれらの事業者と取組を推進することに注力することとし、新規締結にかかる予算は縮小する。 ・マイバッグ携帯キャンペーンについては、7月のレジ袋有料化に伴い、必然的にマイバッグが普及すると思われることから、次年度はキャンペーンで配布するマイバッグは作成しないこととする。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動受容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 ・使用済小型家電回収は、回収ボックスを区役所等に設置し、市民が各自ボックスに入れて回収しており、3密を避けられている。 ・集団回収報償金申請については、書類の不備や紛失等の懸念があるため、郵送による申請の奨励は行わず、ビニールカーテン等コロナ感染対策を徹底したうえで、今後も窓口での申請受付を行う。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 ・使用済小型家電回収については、民間企業との連携も検討し、市民が出しやすい回収体制を構築する。 ・集団回収については、組成分析調査の結果によると、生活ごみにリサイクル可能な紙類が14.5%混入しているため、集団回収に出すことを促すとともに、校区自治会等と連携し、集団回収未実施エリアの解消を進める。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
	所見	見直し可能な部分は縮小するが、効果的・効率的な事業の実施に向けて改善していく必要がある。集団回収については、回収量が増えれば、それだけ報償金の額も増えるが、清掃工場に持ち込まれるごみが減量され、清掃工場の負担は軽減し、全体的なコストは将来的な縮小につながる。そのため、古紙類のリサイクルは一層促進する必要があり、雑がみ回収袋を作成・配布すること等、あらゆる取組を検討・推進する。 また令和元年に食品ロス削減推進法が施行され、本市としてもSDGsの2030年度目標に向けた食品ロス削減に取り組んでいく必要があり、食品ロス量を把握するために(家庭ごみ)組成分析調査、市民に対する啓発や事業系食品ロスの比率の高い飲食店にアプローチした食べきり協力店制度の拡充等、様々な取組を進める。		